

たろう通信

編集発行:みんなの党 東京都第一区支部

共同編集:小斉太郎応援団

こさい太郎を育てる会

〒107-0052 港区赤坂9-6-11-502

Tel:5772-6781 Fax:5772-6782

e-mail: taro@kosaioffice.com

URL: http://www.kosaioffice.com/

こさい太郎 (みんなの党) 活動レポート

ご挨拶

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素のご無沙汰を何卒お許し下さい。

さて、私小斉太郎は昨年十月、みんなの党の衆議院東京都第1区支部長に就任し、国政挑戦の活動を続けて参りました。

この間、三月十一日に東日本大震災が発生しました。直後、私も祖父祖母が生まれ育った宮城県名取市閉上を救援のため訪問しましたが、津波被害の惨状には言葉が失いました。さらには、福島第一原発事故が発生し、多年にわたる深刻な影響を及ぼすことは確実です。そして、この大災害・大事故の発生は、日本社会のひずみやゆがみを露呈させました。本当のことを国民に伝えない政治、これだけの事故を起こしてなお既得権を守ろうとする政治、チェック機能の全く働かない社会システム…。原発事故情報の隠蔽、東京電力温存、行政改革より大増税、これらの政策が如実に物語っています。今、私たちは、私たちの国・日本の来し方行く末を否応なく直視しなければならぬ、まさにその時を迎えています。

みんなの党と小斉太郎は、「増税なき復興」と「電力自由化を通じた脱原発」の旗を掲げ、これを実現させることで「自由で公正な新生日本」の幕を開かなければならない、と決意しています。

私は、四月三十日、任期満了をもって港区議会議員を辞め、退路を断って挑戦を続けています。金なし、組織なし、今は街頭遊説中心の活動を続けています。

この度、私の思いや目指す政策を「リーフレット」にまとめました。ぜひご一読頂き、ご意見やご感想等をお寄せ下さい。また、私の政治姿勢にご賛同・ご共感頂けますならば、附属の「返信はがき」にお名前をご記入の上是非ご返信下さいませととにも、活動へのご協力も賜れば幸いに存じます。よろしくお願い申し上げます。

これまで多くの皆様に支えられ、今の私があります。感謝の念をかみしめながら、前進しております。そして、今改めて「日本復興」の大事業を、皆様と一緒にご一緒に進めていきたいと強く思っています。また、十六年間、港区政の現場で取り組み続けてきた「区役所改革」の経験を国政改革に活かせるよう全力を尽くします。

略儀ながら、書中にてご挨拶並びにご報告を申し上げます。末筆ながら、皆様のご健勝を心より祈念申し上げます。

小斉太郎

小斉太郎応援団からのお願い

ご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます

インターネットを

積極活用しています

比較的小金のかからないインターネットを活用し小斉太郎の活動をタイムリーにお伝えしています。ぜひアクセス頂ければ幸いです。

公式ホームページ(ブログ更新中!)

<http://www.kosaioffice.com/>

Facebook Page(いいね! ボタンをクリック)

<http://www.facebook.com/tokyo1.tarokosai>

Twitter(フォローして下さい)

http://twitter.com/taro_kosai

東京1区

(千代田区・港区・新宿区)

にお住まいの方をご紹介します

一人でも多くの皆様に小斉太郎・みんなの党の政治姿勢や政策を知って頂きたいと思っています。

ご親戚・ご友人・同窓・同僚の方々など、貴方様のお知り合いをぜひご紹介下さい。

リーフレット付属の返信葉書にご記入の上、ご返信下さい。

(メール・FAX・郵送等、その他の方法でももちろん構いません)

活動資金のご支援をお願いします

小斉太郎の活動は、これまでも多くの皆様のご錠剤で支えて頂きました。

活動報告紙の印刷や郵送をはじめ、活動範囲が拡大しています。

何卒、今後ともご支援賜りますよう心よりお願い申し上げます。

- ・ 一口1,000円からお願い致します
- ・ ご連絡頂ければ直接お伺いします
- ・ または同封の郵便振替用紙をご利用頂くか、下記口座までお送り頂ければ幸いです

小斉太郎応援団

みずほ銀行 青山支店 普通 2031904

みんなの党東京都第1区支部

みずほ銀行 青山支店 普通 2031912

新しい日本の針路を示す時



これからの復興や新しい国づくりは民主党に任せておけない。だから、一部批判はあっても、不信任決議案提出の大義はある。情報を権力者周辺の都合で統制する政治でいいのか。これだけの人災の責任も取らず、従来の既得権層が温存されていいのか。政治行政がへそくりも出さず、痛みも引き受け

ず、金がないと偽って増税や電気料金値上げに傾倒していくことが、本当に国民本位の政治なのか。このまま菅民主党政権が、震災後の政治を担うことは、必ずや将来に禍根を残すことになる。

私小齊太郎は、みんなの党は、この厳しい震災が起きてしまった今だからこそ、新しい日本の針路を示したい。隠し事のない国民とともに歩む政治を实践したい。そして、増税の前にやるべきことがある。これらを実践することで、未来に夢の持てる、自由で自立した日本を作れると確信している。みんなの党サイトに我々の具体的提案を載せてある。

<http://bit.ly/iYXkAg>

今回の不信任決議案提出前、菅首相は絶対辞めないと言っていた。国会も6月で一旦閉じると言っていた。それが土壇場になって、「道筋がついたら辞める」と。「国会も通年で開く」と約束したという。自公に全て賛同しないが、一つの成果と言える。

ただし、またぞろ民主党のコップの中の約束事だ。内々にすぐにもでも反故にできる。しかも「原発事故の収束に目途がついてから」が条件？、そんな簡単な災害ではないのだ。人類が経験したことのない、未体験の領域なのである。菅首相は、「辞める」と決意したならば、その時は今以外あり得ない。

民主党そのものも、政党の体をなしていないことが改めて明らかになった。鳩山前首相がその象徴。不信任案に賛成する、と言ったかと思えば、首相の軽い口約束を大義名分にして「やっぱり反対」。本当に菅 NG ならば、今辞めさせるべきだし、できなければ離党せよ。

このまま民主党が政権を担っていても、新しい日本を作るための方向性を示すことなど到底できないことが露呈したのだ。私の師である田中秀征氏は「現在の統治構造には、チェック機能、代謝機能、価値投与機能が欠けている」と常々厳しく指摘している。今の民主党は、震災対応に最も求められる「価値投与機能」、すなわち「官僚組織に目標と方向を与える」機能を全く発揮できない、持ち合わせていないことが露呈したのだ。明確な旗を高々と掲げ、ゆるぎない目標を示せない。元が、政権交代の受け皿でしかなかったからだ。

私小齊太郎、所属するみんなの党は、この「価値投与」の役割を果たしたい。国民の皆さんに示し、推進力を与えて頂き、国民の皆さんとともに、これまでの既得権構造を打ち破り、自由で自立した国を、地域のことは地域で決められる国に、公正でチャンスあふれる社会に、家族が温かく暮らせる社会に、困難な状況の方を支えられる社会に、変革していきたい。

自民党政権下では、政官財の癒着が厳しく問われ、ついに民主党への政権交代が国民の手で行われ、大きな期待が寄せられた。しかし、民主党政権は、「政官財」に「労働界」が加わり、既得権構造は拡大され、維持され、最優先される政治になってしまった。これだけの原発事故を起こしながら、東京電力温存、総発電の地域独占・9 電力事業者体制温存、原子力政策見直しに後ろ向きな態度。この一実例からみても、既得権擁護政権であることは明白だ。これは、自民民主の二大政党は同じ穴の貉だ。だからこそ、既得権にはメスを入れずに、国民負担を求める増税、電気料金値上げ路線になる。

津波で、地震で、原発事故で、これだけ多くの被災者がおり、生活政権の目途が全く立たない方々が数えきれないほどいらっしやる。しかし、こんな未曾有の災害がおきても、従来の秩序は壊さない、壊したくない。これが、我が国

の「政官財の指導層」の基本姿勢にしか見えない。原発事故後の政府・東電の対応は、「秩序を守るため、既得権を維持するためには『情報を隠してもいい』』という姿勢ではなかったのか。国民を信頼していない何よりの証だ。このことは、国を大きく誤らせる。いや、すでに誤らせ始めている。

被災者の皆様に伝えたい。確かに、自民党や民主党が主役の「内閣不信任決議案」の提出の顛末をみて、「何をやっているんだ」「そんなことをしている場合でない」「被災地の救援・復旧・復興に力をあわせ尽力せよ」等の声があることは、十分に理解できる。

しかし、力をあわせる能力が著しく低い、救援の復旧の復興の明確な方向性を示すこともできない、何よりもこの震災という非常事態を受けて、未来に向かって政治を動かす哲学がない、こんな現政権に今の政治を任せることは、必ず将来に禍根を残す。今は批判されるかもしれないが、将来から今を振り返った時、あの時政権担当者を変えるべき時だったと判断頂ける、私はそう確信している。

本日の採決結果がどうあれ、採決結果後の菅首相の決断がどうあれ、私は私の信ずるところに従い、論考し、発言し、行動し、目指すべき日本を志向する。小齊太郎の政治姿勢に何ら変更はない。

小齊太郎

みんなの党
みんなの党

みんなの党通信

Nov.2011 Vol.008

みんなの党 東京都第一区支部 発行

〒107-0052 港区赤坂9-6-11-502

Tel:5772-6781 Fax:5772-6782

e-mail: taro@kosaioffice.com

URL: http://www.kosaioffice.com/

みんなの党は「増税なき復興」「脱・原発」（民主党・野田新首相は大増税推進、原発温存路線…）

～ みんなの党は、独自法案提出をはじめ、具体的提案を重ねています ～

小斎太郎

増税の前にやるべきことがある！

☆ 国会議員歳費の削減（→ 経営危機の会社でいえば、役員報酬大幅削減）

【民主党】大震災後あわてて立法。しかも300万円1年限り。

【みんなの党】給料30%ボーナス50%削減の法案提出済み。しかし、民主自民の二大政党は一切審議に応じない。

☆ 国家公務員人件費の削減（→ 経営危機の会社でいえば、人件費削減）

【民主党】大震災後あわてて法案提出。2900億円削減で2年間限定。

【みんなの党】総人件費の20%削減法案(1兆円削減)提出済み。しかし、民主党は上記法案すら、実質審議せず先送り。自民も音無し。

☆ 役所のへそくりにメスを（→ 経営危機の会社でいえば、資産の整理・売却）

【民主党】事業仕分けの結果すら満足に実行できず。大震災後もほとんど手つかず。

【みんなの党】復興財源として、国債整理基金特別会計の10兆円、労働保険特別会計の5兆円の活用を提案。緊急事態の今、大きな影響を与えずに活用できる財源（へそくり）。しかし、民主党は財務省の言いなりになり全くやる気なし。

《コサイの視点》すでに、野田首相は「消費税増税法案の次期通常国会提出」を明言。復興基本方針の堅持の姿勢は「所得税・法人税増税を復興財源に」充てることを明言しているのと同じ。これからの日本経済に与える影響も極めて深刻な「大増税」。とめどない負担増の社会の幕を開かせてはならない。

脱・原発！

☆ 放射性物質から国民の健康を守れ！～ 放射能物質から子どもや妊婦を守る法案(仮称)の提出準備中～

民主党政府はこの期に及んでも本当のことを隠すので、除染作業は遅々として進まず、特に子どもや妊婦が危険に晒されている。汚染状況の詳細測定、緊急かつ有効な除染作業、食品の全量安全検査を至急実施すべき。

☆ 国民の意志を反映させたエネルギー計画の見直しを！～ 原発国民投票法案を提出～

2030年に原子力発電依存を50%に高めるとしている「エネルギー基本計画」を9月末までに見直し、世論を把握するための国民投票を実施すべき。

☆ 原発の安全性の厳しい再評価を行い、運転停止は政府・国会の責任で！～ 原発緊急評価法案を提出～

- ・ 政府が全国の原子力関連施設の安全性を評価し、運転停止を命令できるようにすべき
- ・ 国会が法律に基づき実質的に原発再稼働を止めることを可能にすべき

☆ 東電破綻処理・一次国有化と電力自由化・送発電分離を！～ 原子力損害賠償支援機構法・修正案を提出～

民主党政府は「東電をつぶさない」が大前提。だから賠償請求でつぶれそうになれば「電気料金値上げや税金投入」、この法律が民主・自民の水面下の取引で成立してしまった。みんなの党は「東電の責任を徹底的に問う」が大前提。役職員の報酬カットはもとより、送電網等資産の整理売却、株式減資等で賠償金支払いするための修正案を提出した。今回の事故の大きな原因の一つは、チェック機能が働いていなかったこと。地域一社独占の電力供給体制を変えなければ根本的解決にはならない。安全も料金も競争なくして確保されない。そのために必要な法案提出等を重ねていく。なお、すでに、電気料金の値上げが着々と進行中だ。とめどない値上げを許すわけにはいかない。

《コサイの視点》野田首相は代表選では一言も触れなかったが、直近の論文で「原発再稼働」「原発輸出継続」を声高に主張している。一方で、「風評被害を防ぐ」「将来の予防策を講じる」と述べているところを見ると、原発事故の重大さや放射線被害の深刻さを過小評価していると断じざるを得ない。独占電力供給体制温存、原発のなし崩し的再稼働、自然エネルギー推進をも名目にしたお上による電気料金決定システムの維持、等々。いずれも、徹底した事故の原因究明をおろそかにし、責任の所在も曖昧にすることになる。将来、本当に健康被害を生じさせないか。現実を直視できない、本当のことを明らかにしない現政権の姿勢は、見過ごすことはできず、許せない。みんなの党・私小斎太郎は、「脱・原発！」。健全な競争の下、安全で安価なエネルギー供給ができる社会に向け前進を続ける。

みんなの党
みんなの党

衆議院
東京都第一区
支部長



こさい
小齊 太郎

の目指す政治

増税なき復興は100%可能！

増税の前に、徹底した行政改革を！

増税なき復興財源案

平成23年9月30日 みんなの党

(1) 議員歳費3割・ボーナス5割カット 国家公務員人件費2割カット	10年計	約10兆円
(2) 公務員宿舎の売却(朝霞工事中止含み22万戸売却)	複数年計	最低約1.8兆円
(3) 国債整理基金特別会計の定率繰り入れ停止	単年度計	約9.8兆円
(4) 労働保険特別会計の資産・負債差額の取崩し	単年度計	約4.2兆円
(5) 原発関係の国の支出の廃止	10年計	約2兆円
(6) 郵政株式(郵貯・簡保)の売却	複数年計	約8兆円
(7) 政投銀株式の売却	複数年計	約1.3兆円
(8) JT株の売却	複数年計	約1.8兆円
(9) その他国有資産売却等	複数年計	約2兆円
(10) 民主党政権が進めたバラマキストップ (子ども手当、戸別所得補償、高校無償化、高速道路無料化)	10年計	約35兆円
(11) 日銀引受け(デフレギャップ解消枠)	計	約30兆円
総計		約105.9兆円

小齊太郎の略歴

1970年(昭和45年)1月16日
東京・渋谷区生。

渋谷区立千駄ヶ谷小学校、私立早稲田中学・高等学校を経て、1993年(平成5年)早稲田大学社会科学部卒業。

港区には、1983年(昭和58年)南青山に転入。

都議会議員秘書・代議士秘書として勤務後、

1995年(平成7年)港区議会議員選挙に立候補。最高位当選、以降連続四期、任期満了で退任。その間、2004年(平成16年)港区長選挙に立候補、次点落選のため、三年間の浪人生活を体験。

地元の皆さんとともに、消防団活動、町会・商店会活動、青少年地区委員会活動等にも積極参画。

taro@kosaioffice.com

Twitter → taro_kosai

大増税社会前夜の様相です。東北復興の所得税・法人税増税。年金・社会保障が払えないと消費税10%増税。国の借金が返せないとさらなる消費税増税も可能性大です。さらに、原発事故賠償金を国民で負担せよと、税金投入だけでなく電力料金値上げ、まず15%とも。子どもたちに借金を残さないという前に、「子どもたちに、いくら働いても、頑張っても、稼いでも、財布に金が残らない社会」を残してはいけません。将来に夢も希望も持てない社会になってしまう。これが私・小齊太郎の主張です。みんなの党の「増税なき復興財源案」によって東北地方の復興がなされた後は、税金の無駄遣いのない、自由で公正な、活力溢れるスリムな政治の幕を開くことにつながるのです。